

アムンディ・マーケットレポート

日銀短観 12月調査について～来年度にかけての企業活動は？

- ① 業況判断DIは製造業はほぼ横ばい、非製造業は小幅上昇、2ケタプラスの良好な業況が続いています。
- ② 企業の想定為替相場は下期も円高方向と慎重ですが、当初想定より円安で企業業績には追い風です。
- ③ 人手不足がさらに深刻化していることから設備投資が堅調で、景気拡大を後押しすると見込まれます。

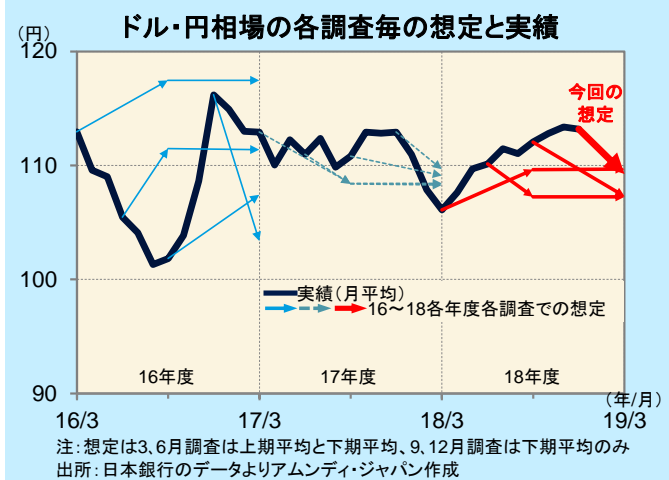
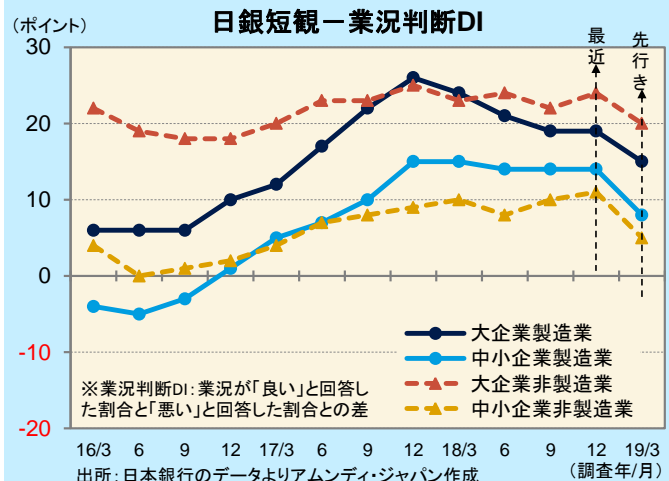
円安、原油安など企業業績に追い風

本日、日銀が短観(全国企業短期経済観測調査)の12月調査を発表しました。注目度が高い大企業製造業の業況判断DI(最近)は、前回(9月)調査比横ばい+19でした。17年12月調査以来、緩やかに低下していましたが、下げ止まりました。非製造業大企業は同+2ポイントの+24でした。中堅、中小も含めすべてで2ケタのプラスとなり、業況は良好と言えます。

7-9月期は自然災害が相次ぎ、企業活動が一部停滞を余儀なくされましたが、10-12月期はそれが剥落しました。また、予想されていたよりも円安傾向が続いたこと、さらに10月以降に原油価格が下落し、コスト面で企業に追い風になったことが、DIの水準維持に寄与したと見られます。

一方、業況判断DI(先行き)は、DI(最近)に対して一様に低下しました。大企業製造業については15年9月調査以来、14期連続で先行きが最近に対して横ばい以下となっています。これは、業況が好調な局面に出やすい動きのため、先行きを過度に懸念する必要はないと考えます。ただし、絶対水準は最近1年間では低く、企業活動の勢いは若干後退しているようです。

なお、大企業製造業に対して調査している想定為替レートは、18年度下期は1ドル109.26円と、前回調査の107.29円に対して円安に振れました。基本的に、先行き円高方向と慎重に見られていますが、想定よりも円安水準になっていることもあり、企業業績には追い風です。



◇業況判断DIの概要

	大企業				中堅企業				中小企業				全規模			
	9月調査		12月調査		9月調査		12月調査		9月調査		12月調査		9月調査		12月調査	
	最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き
製造業	+19	+19	+19	+15	+15	+13	+17	+11	+14	+11	+14	+8	+16	+14	+16	+11
非製造業	+22	+22	+24	+20	+18	+15	+17	+13	+10	+5	+11	+5	+14	+11	+15	+10
全産業	+21	+20	+21	+18	+17	+14	+17	+12	+12	+7	+12	+6	+15	+12	+16	+10

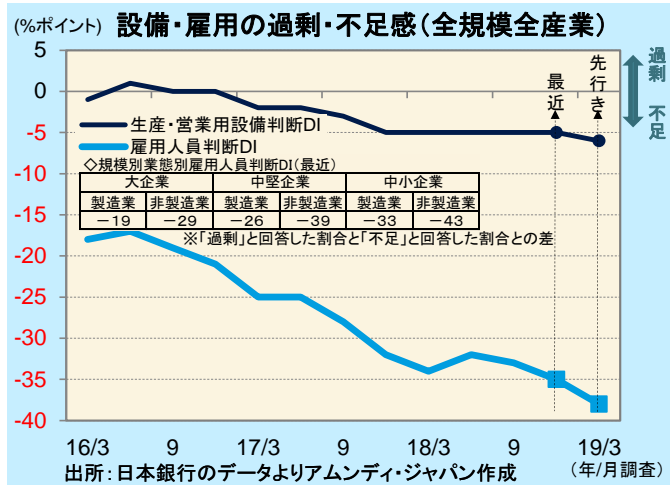
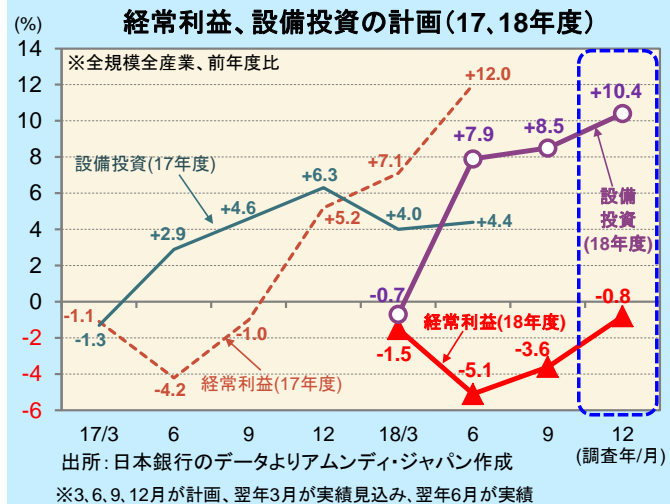
注1: 「良い」-「悪い」: %ポイント
注2: 最近は回答期間(11月13日-12月13日)の状況を、先行きは3カ月後を示す
出所: 日本銀行のデータよりアムンディ・ジャパン作成

景気拡大期のパターンを踏襲も企業業績はやや弱め

経常利益、設備投資の18年度計画(全規模全産業)は、経常利益は前年比-0.8%と、前回調査から上方修正されました。年度末にかけて上方修正が続くという点では景気拡大期のパターンを踏襲しています。ただし、17年度は12月調査でプラスに転じたのに対し、まだマイナス圏にあり、企業業績はやや弱めです。夏場の自然災害の影響や、ここに来て外需がやや弱めなことが影響したと見られます。

一方、設備投資は前年比+10.4%と、景気拡大期のパターンに沿って前回調査比上方修正されました。17年度よりも強い情勢です。生産・営業用設備判断DIは-5と5期連続で同水準ながら、設備不足感は依然強く、雇用人員判断DIは-35と、人手不足がさらに深刻になっています。中堅・中小企業ほど深刻さが強いことも変わりません。こうした状況が設備投資を押し上げる要因になっていると見られます。

日本の実質 GDP 成長率については18年は夏場の停滞もあって+1%を若干割り込む可能性があるの見込んでいます。一方、19年は消費税率引き上げがあるものの、手厚い財政措置が用意される方向にあり、駆け込み需要も合わせて+1%台の成長率を確保できるのではないかと予想しています。よって、企業業績、および生産、投資活動は底堅く推移すると考えます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。
本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1812069>